

日本学術会議活動状況報告

会長及び副会長報告資料

日本学術会議活動状況報告

令和6年4月22日

前々回（第189回）総会以降の活動状況報告

第1 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
10月2日（月） ～4日（水）	日本学術会議第189回総会	光 石 会 長 三 枝 副 会 長 磯 副 会 長 日 比 谷 副 会 長
10月3日（火）	英国政府首席科学アドバイザーとの面談	光 石 会 長
10月4日（水）	ドイツ科学アカデミーレオポルディーナ会長との面談	光 石 会 長 日 比 谷 副 会 長
10月5日（木）	フィンランド科学・文学アカデミー会長との面談	光 石 会 長
10月17日（火）	松村内閣府特命担当大臣（防災、海洋政策）との面会	光 石 会 長 磯 副 会 長 日 比 谷 副 会 長
10月23日（月）	フランス科学アカデミー会長・副会長との面談（オンライン）	光 石 会 長 日 比 谷 副 会 長
10月23日（月）	イタリアリンチェイ国立科学アカデミー会長との面談（オンライン）	光 石 会 長 日 比 谷 副 会 長
10月26日（金）	米国全米科学アカデミー会長との面談（オンライン）	光 石 会 長 日 比 谷 副 会 長
11月2日（木）	第4回日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会	光 石 会 長 三 枝 副 会 長 磯 副 会 長 日 比 谷 副 会 長
11月6日（月）	IFTToMM World Congress 2023 開会式	光 石 会 長

11月9日(木)	第5回日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会	光石会長 三枝副会長 磯副会長 日比谷副会長
11月14日(火)	英国王立協会会長・副会長との面談(オンライン)	光石会長 日比谷副会長
11月17日(金)	第26期日本学術会議連携会員説明会(オンライン)	光石会長 三枝副会長 磯副会長
11月18日(土)	北海道地区会議学術講演会「人間と野生生物の共生のためにー北海道の最新研究と実践」(オンライン)	三枝副会長
11月20日(月)	第6回日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会	光石会長
11月21日(火)	京都大学基礎物理学研究所創立70周年記念行事挨拶(オンライン)	光石会長
11月25日(土)	中国・四国地区会議学術講演会「地方大学の持続可能な開発目標[SDGs]へのアプローチ」(オンライン)	日比谷副会長
11月30日(木)	第7回日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会	光石会長 三枝副会長 磯副会長 日比谷副会長
12月5日(火)	世界科学フォーラム2024第2回運営委員会(オンライン)	日比谷副会長
12月9日(土)	日本学術会議第190回総会	光石会長 三枝副会長 磯副会長 日比谷副会長
12月9日(土)	記者会見	光石会長 三枝副会長 磯副会長 日比谷副会長

12月13日(水)	第8回日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会	光石会長 磯副会長 日比谷副会長
12月15日(金)	中部地区会議学術講演会「微生物がつなぐ文理融合研究ー野生酵母クラフトビールと地域振興」	光石会長
12月18日(月)	第9回日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会	光石会長 磯副会長 日比谷副会長
12月20日(水)	防災推進国民会議	光石会長
12月21日(木)	第10回日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会	光石会長 三枝副会長 磯副会長 日比谷副会長
12月22日(金)	記者会見	光石会長 三枝副会長 磯副会長 日比谷副会長
1月11日(木)	講書始の儀	光石会長 三枝副会長 磯副会長
1月24日(水)	英国王立協会副会長との面談(オンライン)	光石会長 日比谷副会長
1月25日(木)	記者会見	光石会長 三枝副会長 磯副会長 日比谷副会長
2月2日(木)	第40回井上学術賞・井上研究奨励賞及び第16回井上リサーチアワード 贈呈式	光石会長
2月6日(火)	政府に対する科学的助言に関する国際ネットワーク(INGSA)との面談(オンライン)	光石会長 日比谷副会長
2月28日(水)	国際学術会議(ISC)臨時総会(オンライン)	日比谷副会長

3月18日(月)	九州・沖縄地区会議学術講演会「革新的技術の創出によって養殖(水産業)の未来を作る」	磯副会長
3月25日(月)	公開シンポジウム「令和6年能登半島地震3ヶ月報告会」(オンライン)	三枝副会長
3月25日(月)	記者会見	光石会長 三枝副会長 磯副会長 日比谷副会長
3月26日(火)	第70回大河内記念賞贈賞式	光石会長
3月27日(水)	ISCプラットフォーム会合(国際学術団体参加者の交流会)(オンライン)	三枝副会長 磯副会長 日比谷副会長
4月8日(月)	英国王立協会副会長との面談	光石会長
4月9日(火)	STSフォーラム評議会	光石会長
4月11日(木) ~12日(金)	Gサイエンス学術会議2024	光石会長
4月19日(金)	駐日欧州連合大使との面談	光石会長 日比谷副会長

第2 会長談話・会長メッセージ

次の会長談話及び会長メッセージを公表した。

- 1 日本学術会議会長メッセージ「日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会の第4回会合の開催について」

(令和5年11月10日公表)

- 2 日本学術会議会長メッセージ「日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会の第5回会合の開催について」

(令和5年12月4日公表)

- 3 日本学術会議会長メッセージ「日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会「中間報告」及び「日本学術会議の法人化に向けて」について」

(令和5年12月22日公表)

4 日本学術会議会長談話「令和6年能登半島地震について」

(令和6年1月15日公表)

5 日本学術会議会長メッセージ「日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会のワーキング・グループへの対応について」

(令和6年4月15日公表)

第3 提言等の承認

○声明

日本学術会議

「日本学術会議のより良い役割発揮に向けた基本的考え方ー自由な発想を活かした、しなやかな発展のための協議に向けてー」

(令和5年12月9日公表)

第4 学術フォーラム

なし

第5 国際会議の開催

なし

第6 日本学術会議地区会議

- 1 北海道地区会議主催 学術講演会「人間と野生生物の共生のためにー北海道の最新研究と実践ー」を令和5年11月18日(土)に北海道(オンライン併用)にて開催した。
- 2 中国・四国地区会議主催 学術講演会「地方大学の持続可能な開発目標(SDGs)へのアプローチ」を令和5年11月25日(土)に島根県(オンライン併用)にて開催した。
- 3 中部地区会議主催 学術講演会「微生物がつなぐ文理融合研究ー野生酵母クラフトビールと地域振興」を令和5年12月15日(金)に静岡県(オンライン併用)に

て開催した。

- 4 九州・沖縄地区会議主催 学術講演会「革新的技術の創出によって養殖（水産業）の未来を作る」を令和6年3月18日（月）に長崎県（オンライン併用）にて開催した。

第7 会員の辞職及び任命

1 会員の任命

広田照幸会員が令和5年11月2日付で会員に任命された。

第8 慶弔等

1 慶事

- ・ 令和5年度文化勲章受章者 令和5年11月3日発令

岩井 克人（元会員（第20-21期）、元連携会員（第22-23期））

谷口 維紹（元会員（第20-21期）、元連携会員（第22-23期））

玉尾 皓平（元会員（第20-21期）、元連携会員（第22-23期））

- ・ 令和5年秋の叙勲受章者 令和5年11月3日発令

【瑞宝重光章】

内田 伸子（元会員（第20-21期）、元連携会員（第22-25期））

大島 伸一（元会員（第22-23期）、元連携会員（第20-21期））

佐々木 卓治（元連携会員（第20-23期））

篠崎 一雄（元連携会員（第20-23期））

【瑞宝中綬章】

稲葉 カヨ（元連携会員（第20期、第23-24期））

猪口 孝（元会員（第20-21期）、元連携会員（第22-23期））

今井 浩三（元会員（第20-21期）、元連携会員（第22-23期））

大淵 憲一（元連携会員（第20-22期））

嘉門 雅史（元会員（第21-22期）、元連携会員（第20期、第23-24期））

宜保 清一（元連携会員（第20-23期））

杉原 隆（元連携会員（第20-21期））

田栗 正章（元連携会員（第23-24期））

棚瀬 孝雄（元連携会員（第 20-21 期））
谷口 旭（元連携会員（第 20-21 期））
中島 映至（元会員（第 21-22 期）、連携会員（第 20 期、第 23-26 期））
西村 いくこ（元会員（第 23-24 期）、連携会員（第 20-22 期、第 25-26 期））
満屋 裕明（元会員（第 21-22 期）、元連携会員（第 20 期、第 23-24 期））
宮田 隆司（元連携会員（第 20-23 期））
虫明 功臣（元連携会員（第 20-21 期））
柳原 正治（元連携会員（第 20-24 期））

・令和 5 年秋の褒章受章者 令和 5 年 11 月 3 日発令

【紫綬褒章】

柚崎 通介（会員（第 26-27 期）、元連携会員（第 24-25 期））
渡部 泰明（元会員（第 24-25 期）、元連携会員（第 23 期））
榊原 均（元連携会員（第 24-25 期））
兒玉 了祐（連携会員（第 25-26 期））

・みどりの学術賞 令和 6 年 3 月 8 日公表

西村 いくこ（連携会員（第 20-22 期、第 24-26 期）、元会員（第 23-24 期））
横張 真（元連携会員（第 22-25 期））

・日本学士院賞 令和 6 年 3 月 12 日公表

安藤 宏（元連携会員（第 24-25 期））
菅 裕明（会員（第 25-26 期））
上田 龍三（元連携会員（第 20-21 期））
清野 宏（元連携会員（第 20 期））

2 弔事

- ・中山 俊憲（なかやま としのり） 令和 5 年 11 月 2 日 享年 64 歳
現連携会員（第 23-24 期、第 25-26 期）
千葉大学大学院医学研究院教授
- ・河合 幹雄（かわい みきお） 令和 5 年 11 月 26 日 享年 63 歳

現連携会員（第 25-26 期、第 21・22 期特任）

桐蔭横浜大学法学部教授

・水口 亜樹（みずぐち あき） 令和 5 年 12 月 23 日 享年 47 歳

現連携会員（第 24-25 期、第 25-26 期、第 26-27 期）

福井県立大学生物資源学部創造農学科准教授

・窪田 充見（くぼた あつみ） 令和 6 年 2 月 8 日 享年 63 歳

現連携会員（第 25-26 期）

神戸大学大学院法学研究科教授

・五百旗頭 真（いおきべ まこと） 令和 6 年 3 月 6 日 享年 80 歳

元会員（第 20-21 期）、元連携会員（第 22-23 期）

神戸大学名誉教授

第 9 その他

事務局人事異動

なし



2023年10月から2024年4月の 活動報告

第191回総会
第26期日本学術会議会長
光石衛



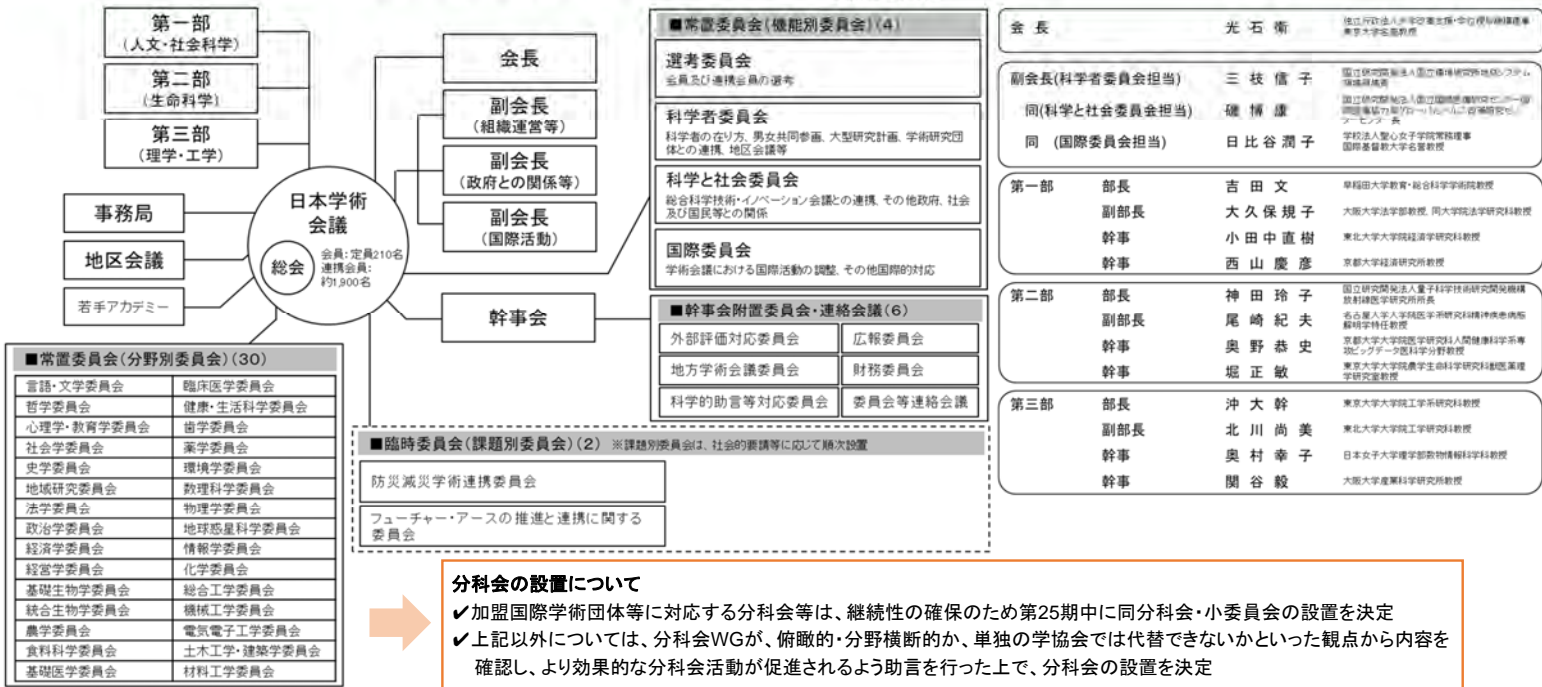
報告の内容

2

- 第26期日本学術会議の体制について
- 日本学術会議の在り方に関する検討状況について
- 日本学術会議第26期アクションプランについて
- 主な国際活動
- 会長談話・会長メッセージ

日本学術会議の組織図

令和6年4月現在



日本学術会議の在り方に関する検討状況について

令和5年

- 8月 日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会開催
- 10月 第26期開始
- 日本学術会議第189回総会
- 12月9日 日本学術会議第190回総会
- 12月21日 声明「日本学術会議のより良い役割発揮に向けた基本的考え方ー自由な発想を活かした、しなやかな発展のための協議に向けてー」
- 12月22日 日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会「中間報告」
- 「日本学術会議の法人化に向けて」(内閣府特命担当大臣決定)
- 会長メッセージ「日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会「中間報告」及び「日本学術会議の法人化に向けて」について

令和6年

- 4月 内閣府「組織・制度ワーキング・グループ」及び「会員選考等ワーキング・グループ」開催



日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会

5

開催趣旨

日本学術会議が、学術の進歩に寄与するとともに、国民から理解され信頼される存在であり続けるという観点から、「経済財政運営と改革の基本方針 2023」(令和5年6月16日閣議決定)を踏まえ、日本学術会議に求められる機能及びそれにふさわしい組織形態の在り方について検討するために、内閣府特命担当大臣決定により開催。

構成員

相原道子	横浜市立大学名誉教授(皮膚科学)、公立大学協会会長
五十嵐仁一	ENEOS 総研株式会社顧問、産業競争力懇談会(COCN)専務理事・実行委員長、元日本学術会議特任連携会員
上山隆大	元政策研究大学院大学副学長(科学技術政策)、内閣府総合科学技術・イノベーション会議議員
大栗博司	カリフォルニア工科大学フレッド・カプリ冠教授(理論物理学、数学)、東京大学カブリ数物連携宇宙研究機構教授、アスペン物理学センター理事長、アメリカ芸術科学アカデミー会員
小幡純子	日本大学大学院法務研究科教授(行政法)、元日本学術会議会員、元日本学術会議連携会員
◎岸輝雄	東京大学名誉教授(材料工学)、元外務大臣科学技術顧問、元日本学術会議副会長
久間和生	農業・食品産業技術総合研究機構理事長、国立研究開発法人協議会会長
○佐々木泰子	お茶の水女子大学長(社会言語学)
瀧澤美奈子	科学ジャーナリスト、日本科学技術ジャーナリスト会議副会長、日本学術会議外部評価委員
永井良三	自治医科大学長(循環器学)、元日本学術会議会員、日本学術会議連携会員
永田恭介	筑波大学長(分子生物学)、国立大学協会会長
山西健一郎	元日本経済団体連合会副会長・イノベーション委員長(元三菱電機会長)

◎: 座長 ○: 座長代理

※日本学術会議会長に毎回参加を要請することとする。

開催経緯

令和5年8月以降これまでに10回開催

第1回(R5.8.29)～第3回(R5.9.25)
⇒梶田隆章会長ほか出席

第4回(R5.11.2)～第10回(R5.12.21)
⇒光石衛会長ほか出席

令和5年

12月21日 中間報告

12月22日 内閣府特命担当大臣決定



声明「日本学術会議のより良い役割発揮に向けた基本的考え方ー自由な発想を活かした、しなやかな発展のための協議に向けてー」(令和5年12月9日日本学術会議第190回総会)

6

日本学術会議は、ナショナルアカデミーとして、より良い役割発揮を実現することが最も重要であると考え、多様な主体と対話を重ねながら、自主的改革を行ってきている(「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」)。第26期においても優先的に取り組む課題について精力的に検討を行っており、「日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会」においても、日本学術会議の機能強化に対する強い期待が示されている。日本学術会議がその役割をより良く発揮するためには、その前提として政府と日本学術会議との間の信頼関係の再構築が重要である。

日本学術会議の機能を維持・強化するためには「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」で示した5要件を充足することが不可欠である。その観点から、令和5年4月の政府案(国存置案)についてはすでに指摘したような看過しがたい問題があり、今回、内閣府から示された法人化案にも「総会資料4」のような懸念がある。何らかの組織変更を行うとしても、とくに次の点が充たされる必要があると考える。

第1に、活動面での政府からの独立性を確保し、時宜に応じた迅速な対応を可能にするために、組織運営に関する法定事項を必要最小限にとどめ、規則制定権の範囲を拡大することにより、評価制度等を含め、柔軟で自律的な組織運営を保証すべきである。

第2に、会員及び会長の選考に当たっての自律性・独立性の確保は、どのような設置形態をとる場合にも維持されなければならないものであり、各国のナショナルアカデミーにおいて最重要視されている事項の1つである。日本学術会議は、会員選考プロセスの透明性の向上等、必要な改革を自主的に行い、今期の会員選考においても、その効果が顕著に現れており、さらなる改革の要否及びその内容は、日本学術会議により、自律的・独立的に決定されるべきものである。(続く)



第3に、今回の改革は、日本学術会議の機能強化につながるものでなければならず、活動の核心を成す政府への勧告機能も含め、万が一にもその実質的機能が減ぜられることのないように確保する必要がある。

第4に、日本学術会議がナショナルアカデミーとしての機能を十分に発揮するとともに、科学的助言の中立性を確保するためには、国の責任において、安定的な財政基盤が継続的に確保されるようにすべきである。現在の予算規模は、より良い役割発揮を可能にするものとはいえ、組織形態にかかわらず、国による財政支援の強化が必要である。

第5に、一刻も早くより良い役割発揮の実現に邁進できるようにするためには、国民の理解を得られるよう組織改革に係る行政コストを勘案し、必要不可欠の改革を最も有効かつ効率的に行うことのできる案とすべきである。

以上の点に鑑みると、現在の法人化案は、日本学術会議の自主的改革に必要な方策を十分検討・協議したうえで作成されたものということとはできない。日本学術会議は、法人化するか、国に存置するか議論に拘泥することなく、以上の懸念点を解消する方策を含め、自由な発想を活かした、しなやかな発展のために、関係者との継続的な協議を望むものである。

以上



「中間報告」及び政府方針

「中間報告」※抜粋

※日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会「中間報告」(令和5年12月21日)

- 今後、本中間報告を踏まえて、政府においては、学術会議の意見も聴きながら、法制化に向けた具体的な検討が進められるよう期待する。学術会議においても、引き続き必要な改革を推進しつつ、建設的な議論を進められるよう期待する。
- 国の機関のままの改革には制度面でも財源面でも限界が感じられるため、…学術会議が求められる機能を十分に発揮するための環境を整えるという観点からも、国とは別の法人格を有する組織になることが望ましい。
- 仮に学術会議を法人化する場合には、独立性・自律性が現在以上に確保され、国民から求められる機能が十分に発揮されるような制度設計が行われるべきことは言うまでもなく、本懇談会からも政府に対して強く要請するところである。

政府方針※抜粋

※日本学術会議の法人化に向けて(令和5年12月22日内閣府特命担当大臣決定)

- 日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会中間報告において、日本学術会議には、科学の進歩への寄与と科学の成果を通じた国民及び社会への貢献、課題解決に向けた学術的・科学的助言などの機能が求められており、世界最高のアカデミーを目指し、これらの機能を十分に発揮できるようにするためには、政府等からの独立性を徹底的に担保することが何よりも重要であることから、国とは別の法人格を有する組織になることが望ましいとされたことを踏まえ、日本学術会議を国から独立した法人格を有する組織とする。
- 組織体制の詳細については、活動・運営の高い独立性を前提とした上で、科学の進歩と社会の変化が日本学術会議の活動・運営に自律的に反映されるとともに、国民の理解・信頼の確保に必要な高い透明性と自律的な組織に必要なガバナンスが担保されるよう、以下(略)の考え方に沿って、今後、日本学術会議の意見も聴きながら、内閣府において法制化に向けた具体的な検討を進める。

開催趣旨

日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会「中間報告(令和5年12月21日)」及び「日本学術会議の法人化に向けて(令和5年12月22日内閣府特命担当大臣決定)」を踏まえ、日本学術会議の在り方に関する具体的な検討を深めるため、日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会の下、①組織・制度ワーキング・グループ及び②会員選考等ワーキング・グループを開催する。

組織・制度WG 構成員

◎:主査

◎ 五十嵐仁一	産業競争力懇談会(COCN)専務理事・実行委員長、元ENEOS総研株式会社顧問、文部科学省国立研究開発法人審議会委員、元日本学術会議特任連携会員
小幡純子	日本大学大学院法務研究科教授(行政法)、元日本学術会議会員、元日本学術会議連携会員
佐々木一成	九州大学副学長(材料工学、エネルギー学)、日本学術会議連携会員
瀧澤美奈子	科学ジャーナリスト、日本科学技術ジャーナリスト会議副会長、日本学術会議外部評価委員
永里善彦	元日本経済団体連合会産業技術委員会産学官連携推進部会長(創造科学研究所代表/元旭リサーチセンター社長)
原田久	立教大学法学部長(行政学)、独立行政法人評価制度委員会委員長代理、日本学術会議連携会員
藤川裕紀子	藤川裕紀子公認会計士事務所所長、厚生労働省国立研究開発法人審議会委員、国土交通省国立研究開発法人審議会委員、独立行政法人日本芸術文化振興会監事
宝野和博	国立研究開発法人物質・材料研究機構構理事長

会員選考等WG 構成員

◎:主査

◎ 相原道子 大栗博司	横浜市立大学名誉教授(皮膚科学)、公立大学協会会長 カリフォルニア工科大学フレッド・カプリ冠教授(理論物理学、数学) 東京大学特別教授、アスベン物理学センター理事長、アメリカ芸術科学アカデミー会員
大越慎一	東京大学大学院理学系研究科長・理学部長(物理化学・物性化学)、日本学術会議連携会員
小幡純子	日本大学大学院法務研究科教授(行政法)、元日本学術会議会員、元日本学術会議連携会員
河岡義裕	国立国際医療研究センター国際ウイルス感染症研究センター長、(ウイルス学)、東京大学国際高等研究所新世代感染症センター機構長、東京大学医科学研究所特任教授、元日本学術会議会員
久間和生	農業・食品産業技術総合研究機構構理事長、国立研究開発法人協議会会長
徳賀芳弘	京都先端科学大学理事・副学長・経済経営学部学部長・研究科長・教授(財務会計)、元日本学術会議会員、日本学術会議連携会員
永里善彦	元日本経済団体連合会産業技術委員会産学官連携推進部会長(創造科学研究所代表/元旭リサーチセンター社長)

※日本学術会議に毎回参加を要請

日本学術会議第26期アクションプランについて(骨子)

- 日本学術会議のより良い役割発揮に向けて、特に今期に重点的に進めていく事項
- 幹事会構成員のほか、産業界、若手アカデミー、広報委員会などの会員・連携会員を加えた「第26期アクションプラン企画WG」(企画WG)を中心に、委員会・分科会等と協働して取り組む

1. タイムリー、スピーディな意思の表出と助言機能の強化
2. 学術の発展のための各種学術関係機関との密接なコミュニケーションとハブとしての活動強化
3. ナショナルアカデミーとしての国際的プレゼンスの向上
4. 産業界、NGO/NPOをはじめとする多様な団体、国民とのコミュニケーションの促進
5. 学術を核とした地方活性化の促進
6. 情報発信機能の強化
7. 事務局機能の拡充を含む企画・執行体制の強化

(令和5年12月9日日本学術会議第190回総会資料より)



1. タイムリー、スピーディな意思の表出と助言機能の強化

(具体的な取組の方向性)

- ✓課題解決型の助言機能強化
- ✓査読プロセスの改革による迅速化・見える化
- ✓システムの活用を含む発出した提言等の確実なフォローアップ及び横展開

2. 学術の発展のための各種学術関係機関との密接なコミュニケーションとハブとしての活動強化

(具体的な取組の方向性)

- ✓「未来の学術振興構想」の浸透・議論のためのフォーラムの開催及び学術研究振興分科会における更なる検討
- ✓研究力強化に向けた検討の推進



3. ナショナルアカデミーとしての国際的プレゼンスの向上

(具体的な取組の方向性)

- ✓国際アドバイザリーボード(仮称)の開催
- ✓世界のリーディングアカデミーとの連携、アジア学術会議を軸としたアジア地域におけるリーダーシップの発揮
- ✓主要国若手アカデミー間の国際連携活動等を通じた次世代育成

4. 産業界、NGO/NPOをはじめとする多様な団体、国民とのコミュニケーションの促進

(具体的な取組の方向性)

- ✓産業界からの会員・連携会員を核とした産業界(COCN等)との対話の促進
- ✓これまでの知見・経験も生かした国民の科学リテラシー向上への貢献

5. 学術を核とした地方活性化の促進

(具体的な取組の方向性)

- ✓ 地方学術会議を活用した地方活性化に関する取組の検討

6. 情報発信機能の強化

(具体的な取組の方向性)

- ✓ 国民・社会を意識したウェブページの充実
- ✓ 若年層への情報発信に向けた検討

7. 事務局機能の拡充を含む企画・執行体制の強化

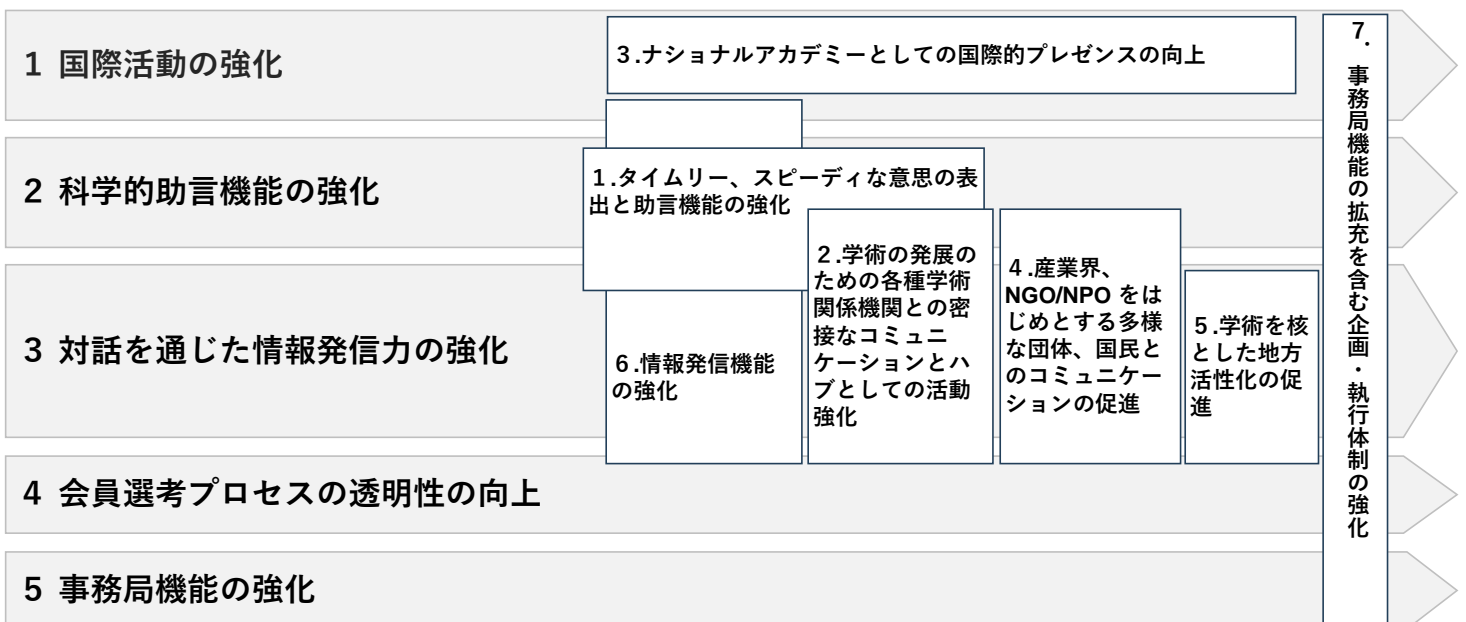
(具体的な取組の方向性)

- ✓ 企画WGの開催によるアクションプランの検討体制の強化
- ✓ アクションプランを踏まえた事務局体制の強化の検討

日本学術会議第26期アクションプランについて (より良い役割発揮に向けてとの関係)

日本学術会議のより良い役割発揮に向けて

日本学術会議第26期アクションプラン





主な国際活動

15

令和5年

- 10月 3日 英国政府首席科学アドバイザーとの面会
- 10月 4日 ドイツ・レオポルディーナ会長との面会
- 10月 5日 フィンランド科学文学アカデミー会長との面会
- 10月23日 フランス科学アカデミー会長・副会長とのバイ会談
イタリアリンチェイ国立アカデミー会長とのバイ会談
- 11月 6日 IFToMM World Congress 2023開会式
- 11月14日 英国アカデミーへの就任挨拶

令和6年

- 1月24日 イギリス王立協会副会長との年頭バイ会談
- 2月 6日 INGSAとの会談
- 2月28日 ISC臨時総会
- 3月27日 ISCプラットフォーム会合(国際学術団体参加者の交流会)
- 4月 8日 英国王立協会副会長との会談
- 4月11日～12日 Gサイエンス学術会議2024
- 4月19日 駐日欧州連合大使との会談



会長談話・会長メッセージ

16

<会長談話>

- 「令和6年能登半島地震について」(令和6年1月15日)

<会長メッセージ>

- 「日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会の第4回会合の開催について」
(令和5年11月10日)
- 「日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会の第5回会合の開催について」
(令和5年11月20日)
- 「日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会「中間報告」及び「日本学術会議の法人化に向けて」について」(令和5年12月22日)
- 「内閣府WGへの参画にあたっての基本的考え方ー日本学術会議のよりよい役割発揮のための検討を求めますー」(令和6年4月15日)

組織運営・科学者間の連携 報告

(2023年10月～2024年4月)

- 1 科学者委員会・同分科会
- 2 地区会議
- 3 地方学術会議
- 4 財務委員会
- 5 分科会WG

日本学術会議第191回総会(2024年4月22日)

担当副会長 三枝 信子

1 科学者委員会・同分科会

科学者委員会 (委員長: 三枝 信子)

- 科学者コミュニティに関する全体的課題の検討
- 分科会の課題の調整

科学者委員会

ジェンダー・エクイティ分科会

学術体制分科会

学協会連携分科会

研究評価分科会

学術研究振興分科会



1 科学者委員会・同分科会

3

(1) ジェンダー・エクイティ分科会（委員長：高橋 裕子）

● 科学に関する男女共同参画の推進に関する審議

女性活躍促進目標(30%)の達成に向けて

・大学・研究機関や学協会の実情の調査を基に、改善に向けて検討

ジェンダー関連分科会の25期までの活動を総括

・共通課題を整理し、今後の課題を明確化

学術におけるダイバーシティの推進(LGBTI/障害者/外国籍など)の推進

・現状を調査・分析し、今後の課題を整理

上記の取組によって得られた知見や改善に向けた課題の周知・普及

・今期中に策定が予定されている第6次男女共同参画基本計画に対する有益な提言の発出



1 科学者委員会・同分科会

4

(2) 学術体制分科会（委員長：林 和弘）

● 学術の制度・振興等に関する諸問題の審議

第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けた検討

・第7期科学技術・イノベーション基本計画(2026年3月までに閣議決定予定)に向けた検討を行い、本年秋季を目途に意思の表出を取りまとめ、公表する。

その他

・学術体制・学術法制の国際比較調査・課題の整理
・中長期的観点から、学術を学際的・文理融合的に推進するための在り方の検討



1 科学者委員会・同分科会

5

(3) 学協会連携分科会

- 学協会と日本学術会議の連携推進
- 学協会の機能強化に関する諸課題の審議

連携

- ・ 日本学術会議と学協会の新たな連携体制づくりの検討

規程見直し

- ・ 学協会、学会連合、連携体等のあり方を検討するとともに、協力学術研究団体の規定の見直しを検討

■協力学術研究団体

2,142団体(2024年3月現在)※第26期 10団体承認



1 科学者委員会・同分科会

6

(4) 研究評価分科会（委員長：尾崎 紀夫）

- 研究評価のあり方についての全体的検討

研究評価の あり方

- ・ 関連する過去の提言等のフォローアップ
- ・ 国内外の研究評価のあり方についての調査
- ・ 分野別研究評価のあり方についての検討
- ・ 若手支援としての研究評価のあり方についての検討



1 科学者委員会・同分科会

7

(5) 学術研究振興分科会(委員長: 森田 一樹)

- 重要な学術研究の計画に関する検討に係る審議

提言「未来の学術振興構想(2023年版)」の周知・普及

- ・ 第25期に公表した提言「未来の学術振興構想(2023年版)」の周知・普及を行い、国民等の思いやニーズ・関心を把握するための双方向コミュニケーションの充実を図る。

(参考) 提言「未来の学術振興構想(2023年版)」

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/kohyo-25-t353-3.html>

未来の学術振興構想の更新の検討

- ・ 今後20~30年先を見通す学術振興の「19のグランドビジョン」とそれを実現するための「学術の中長期研究戦略」の内容を精査し、必要に応じて更新を検討する。



1 科学者委員会・同分科会

8

■開催状況

科学者委員会

◇第1回(2023.11.13)

- ・役員選出
- ・地区会議関係の審議
- ・分科会の設置等

◇第2回~第3回

- (メール審議)
- ・後援名義の承認
- ・地区会議主催学術講演会
- ・学術フォーラムの開催
- ・協力学術研究団体の承認

(1) ジェンダー・エクイティ分科会

◇第1回(2024.3.18)

- ・役員選出
- ・第26期の課題

(2) 学術体制分科会

◇第1回(2024.2.27)

- ・役員選出
- ・第26期の審議の進め方

◇第2回(2024.3.29)

- ・意思の表出の申出書
- ・骨子案

(4) 研究評価分科会

◇第1回(2024.3.27)

- ・役員選出
- ・第26期の課題

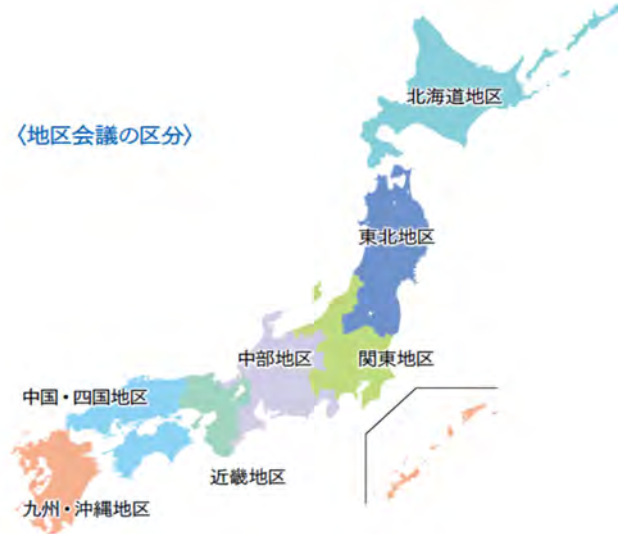
(5) 学術研究振興分科会

◇第1回(2024.2.28)

- ・役員選出
- ・第25期の活動及び提言「未来の学術振興構想(2023年版)」について
- ・今期の活動方針
- ・学術フォーラム企画案

地区会議

- 日本学術会議と科学者間の意思疎通
 - 地区の科学者等への日本学術会議の諸活動の周知
 - 日本学術会議に対する意見、要望の汲み上げ
- 地域社会の学術の振興
 - 科学者との懇談会や学術講演会等の開催
 - 地区会議ニュース等の発行
 - 地域社会の学術の振興に資する事業の推進



◆ 学術講演会 (2023年11月～2024年3月)

開催日	地区	開催形式	演題	挨拶	参加者	備考
11月18日 (土)	北海道	北海道大学 (ハイブリッド 開催)	「人間と野生生物の共生のために～北海道の最新研究と実践～」	三枝副会長	196名	北海道大学 と共催
11月25日 (土)	中国 四国	島根大学 (ハイブリッド 開催)	「地方大学の (SDGs) 持続可能な開発目標へのアプローチ」	日比谷副会長	58名	島根大学と 共催
12月15日 (金)	中部	静岡大学 (ハイブリッド 開催)	「微生物がつなぐ文理融合研究～野生酵母クラフトビールと地域振興～」	光石会長	153名	静岡大学と 共催
3月18日 (月)	九州 沖縄	長崎大学 (ハイブリッド 開催)	「革新的技術の創出によって養殖 (水産業) の未来を作る」	磯副会長	167名	長崎大学と 共催

◆ 地区会議ニュース

(2024年3月発行)

北海道地区 (No54)、東北地区 (No38)、中部地区 (No155)、近畿地区 (No33)、中国・四国地区 (No55)

※九州・沖縄地区は、3月18日開催の学術講演会(長崎大学)の報告を掲載するため、4月以降に発行予定
 ※各地区の会員・連携会員の他、教育機関・研究機関等に配布するとともに、学術会議ホームページにも掲載



3 地方学術会議

11

●地方創生に関する取組強化のため、2018年度(平成30年度)から開催

開催状況(第24期～第25期)

- 「日本学術会議 in京都」(2018.12.22)
共催: 京都産業大学、京都府立大学、京都大学
- 「日本学術会議 in北海道」(2019.2.16)
共催: 北海道大学
- 「日本学術会議 in富山」(2019.6.28)
共催: 富山大学
- 「日本学術会議 in山口」(2020.9.27)
共催: 山口大学
- 「日本学術会議 in福岡」(2022.2.23)
共催: 九州大学
- 「日本学術会議 in宮城」(2022.11.5)
共催: 東北大学
- 「日本学術会議 inつくば」(2023.2.15)
共催: 国立研究開発法人 防災科学技術研究所、
同 国立環境研究所

第26期地方学術会議委員会

●地方学術会議に関する事項について審議

開催状況

◇第1回(2024.3.28)

役員の選出、地方学術会議の今後の進め方について



4 財務委員会

12

財務委員会(委員長: 三枝 信子)

●2024年度審議等予算の配分

2024年度審議等にかかる手当・旅費について、前年度の執行状況や各委員会等の現状を踏まえた上で配分を行った。これについて2024年3月の幹事会懇談会にて報告した。

●2024年度予算執行に関する体制

2023年度から引き続き、各部の予算計画・執行管理は各部に委ねることとし、事務局との間で緊密な連携を図る。また、財務委員会においても予算執行状況を注視し情報の共有を図るとともに、柔軟な予算管理に努める。



5 分科会WG

13

(2023年11月17日第26期連携会員説明会資料より抜粋)

第26期における分科会等の設置に対する提案

「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」にまとめられた趣旨に基づき、第25期末にあたり、第26期の分野別委員会における分科会等の設置について以下の内容が提案された。

● 日本学術会議の意思の表出と科学的助言機能の強化に向けて

第26期には新たな枠組みで審議ができるようにするために、**常設的に設けるべき分科会**(例えば、国際学術団体対応分科会等)、**数期にわたって継続的に設置する分科会**、**当該期限りの分科会**などの整理を行うとともに、**課題適合的な合同分科会**の設置を目指す。

● 分科会等の設置及び活動の見直し

- (1) 分科会等の**設置基準**、**適正数**、**適正規模**等の検討を進める。
- (2) **緊急・新規の課題に対応できる**分科会設置の手続き、あり方等についても検討する。
- (3) 「**提言**」等の策定に**特化しない**分科会活動のあり方についても検討する。
- (4) **小委員会のあり方**についても、早急に検討する。



5 分科会WG

14

(2023年11月17日第26期連携会員説明会資料より抜粋)

分科会等の設置に向けた第26期の運営

- 幹事会の下に「分科会設置に関するWorking Group」(分科会WG)を設置する。
- 構成員は、各分野別委員会委員長もしくは代表者、各部幹事等並びに副会長1名とする。
- 分科会WGは、事務局に提出され整理された申請一覧に基づき、俯瞰的であるか、分野横断的であるか、単独の学協会では代替できないかといった観点から内容を確認すると共に、緊密な連携の推奨、もしくは構成メンバーの相互乗り入れといった方策により、より効果的な分科会活動が促進されるような助言を行う。

(1) 分科会WGによる確認状況

- 2024年3月までに計5回の確認作業を実施。第一部49分科会、第二部68分科会、第三部57分科会の計174分科会が設置された。
- 第25期と比較すると、国際対応分科会以外では71.9%、国際対応分科会を含むと85.1%の設置率となった。特に第一部では第25期と比べて差が顕著である。

【部ごとの分科会設置数】

設置数合計(国際対応分科会含む)
第25期 242 第26期 206

※2024年3月25日時点
※合同分科会は、親委員会が所属する部の欄に記入



(2) 分科会WGからのコメントの数と内容

- 各分科会から提出された提案書に対して、分科会WGとしてコメントを返した件数は、51件。全体の約29.3%。
- 内容としては、「他分科会と共通の審議事項があるので十分に情報交換をして活動してほしい。」というコメントが過半数に上った。続いて、「より俯瞰的で分野横断的な視点を入れてほしい。」というコメントも多かった。
- 共通の審議事項には、「データアーカイブ」「AI・ロボット」「災害」「人口減少」「高齢化」「ヘルスケア人材」「気候変動と食料」など喫緊の課題が多かった。

【分科会WGコメント数】

コメントを付した数	提案書提出数	コメントを返した割合
51	174	29.3%

※令和6年3月25日時点
※分科会WGとして何らかのコメントを返した数



5 分科会WG

17

(3) 第26期分科会設置に向けた確認作業による改善点と課題

主な改善点：

- 各部及び分野別委員会において、各分科会の役割や必要性が精査された。
- 複数の分科会で審議される共通のテーマを、活動開始前に把握できた。
- 毎月の幹事会で承認された分科会の情報を、各部役員、分野別委員長及び連携会員へ速やかに周知することにより、第26期に活動する分科会の全容を把握しやすくなった。
- 連携会員に周知を行った結果、分科会参加希望の積極的な申出が増えた。

今後の課題：

- 活動期間の確保のため、分科会の速やかな立ち上げの仕組み
- 分科会への参加希望者が増えたことによる、分科会の運営や人数の調整
- 今回の分科会WGの対象としていない小委員会の扱い



5 分科会WG

18

(4) 今後各分科会にお願いしたいこと

- 「意思の表出」の発出を準備する場合、関連する審議事項を持つ他の分科会とも積極的に情報交換を行い、俯瞰的な検討ができるようにしていただきたい。
- 「意思の表出」の発出とそのフォローアップを第26期中に実施できるように、できる限り早期の準備開始をお願いしたい。タイムリー、スピーディに「意思の表出」を発出した上で、フォローアップに十分な時間を充てていただきたい。

(5) 分野別委員会からの主な意見

- 俯瞰的な議論を行うには複数分野の委員による活動が必要だが、異分野との交流には対面での開催も必要であり、そのための予算も検討してほしい。
- 連携会員説明会等において、連携会員が分科会への参加希望を表明する方法を分かりやすく示すべき。また、分科会の設置承認前から早期の活動開始に向けて準備を進めることが良いのではないか。
- 分科会WGの確認・精査により分科会の数が減ったが、多くの連携会員が審議活動に参加できるような工夫が必要(2024年3月末時点で連携会員の約81%が参加済)。
- 期首の総会期間中の分野別委員会において、前期からの引継ぎとあわせて、分科会設置に関する審議を早期に行うとよいのではないか。
- 国際対応分科会に限らず、期をまたぐ分科会活動を検討できないか。

日本学術会議総会報告

政府、社会及び国民等との関係

(R5.10.1～R6.3.31)

- 1 科学と社会委員会
- 2 課題別委員会
- 3 広報委員会
- 4 科学的助言等対応委員会

令和6年4月22日
担当副会長 磯 博康

1. 科学と社会委員会

(委員長:磯 博康)

国民生活に科学を反映浸透させ、科学に対する理解の増進を図る。

■会議開催状況

第1回(R5.12.19)役員を選任、年次報告検討分科会の設置、第26期の活動方針等の審議

■サイエンスカフェの実施状況(R5.10.1～R6.3.31 計3回)

開催日	テーマ	地域	開催場所
令和6年1月23日	岩手の微生物が世界を救う!?自然に還るバイオプラスチックのおはなし	岩手県	岩手大学農学部5号館
令和6年2月10日	醤油造りでもウイルスは嫌われる	東京都	東京農業大学世田谷キャンパス 国際センター1Fレストランススペース
令和6年3月6日	血管研究の先に見えるもの	北海道	三省堂書店札幌店内 ブックス&カフェUCC

2. 課題別委員会

社会が抱えるその時々課題のうち特に重要な課題について日本学術会議において審議し、科学者コミュニティを集約した適切な意見を時宜に応じて提言する。

	委員会名	設置時期	委員数	委員会開催実績
1	防災減災学術連携委員会	令和6年1月25日	22名	1回
2	フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会	令和6年2月29日	17名	1回

(参考) シンポジウム等開催実績

(令和6年4月22日現在)

◆ 公開シンポジウム「令和6年能登半島地震3ヶ月報告会」(主催 防災減災学術連携委員会、防災学術連携体)

開催日時: 令和6年3月25日(月) 9:00~14:40

開催概要: 令和6年能登半島地震について学術的に正しい情報を発信するとともに、各学協会での活動・調査・研究で得られた知見を共有するため、今般の能登半島地震の概要、今後の対策・復興・避難・救援等について議論を行った。

備考: 参加者数 **1,520名**程度 (ZOOMウェビナー及びYouTube配信)

◆ 公開シンポジウム「人口減少社会と防災減災」(主催 防災減災学術連携委員会、防災学術連携体)

開催日時: 令和6年3月25日(月) 15:30~18:50

開催概要: 人口減少社会における防災減災の在り方について、多様な視点から総合的に議論を行った。

備考: 参加者数 **750名**程度 (ZOOMウェビナー及びYouTube配信)

3. 広報委員会

(委員長:磯 博康)

広報委員会

■ 日本学術会議の広報全般について審議

第1回 (R5. 11. 15) 役員の選任、分科会の設置、学術会議広報の進め方について議論

「学術の動向」編集分科会

■ 「学術の動向」の企画及び編集に関することを審議

■ 日本学術協力財団の編集委員会と協力

第1回 (R5. 12. 21) 役員の選任、『学術の動向』の編集について議論

第2回 (R6. 2. 20) 『学術の動向』の編集について議論

国内外情報発信強化分科会

■ 日本学術会議の活動に係る国内・海外への情報発信に関することを審議

第1回 (R6. 2. 8) 役員の選出、分科会、学術会議広報の進め方について議論

第2回 (R6. 3. 28) 学術会議広報(ホームページ、年次報告、パンフレット、ニュース、SNS、SSH等次世代へのリーチ、学術の動向、地域等との連携)について議論

4. 科学的助言等対応委員会

(委員長:磯 博康)

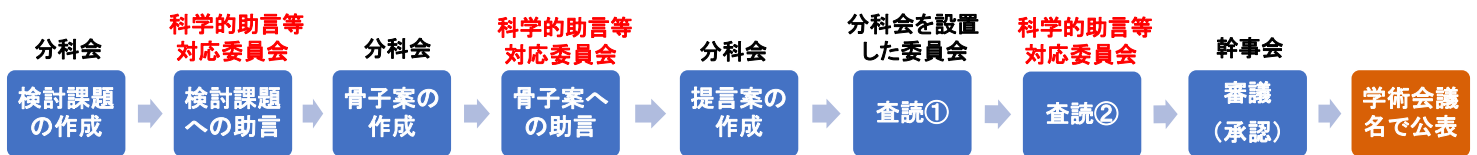
■ 意思の表出の質の確保を図るため、第25期から幹事会の下に設置

1. 意思の表出の種類(全8種類)

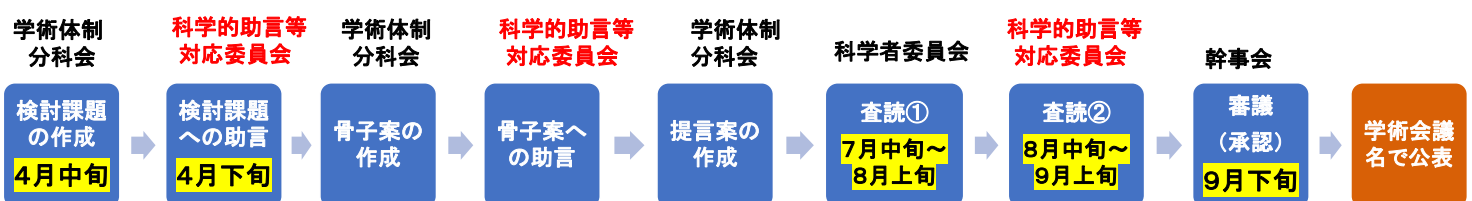
- ① 政府からの諮問に対する「**答申**」
- ② 関係機関からの審議依頼に対する「**回答**」
- ③ 政府に実現を強く勧める「**勧告**」
- ④ 政府や関係機関等へ実現を望む「**要望**」
- ⑤ 政府や関係機関、広く社会に向けて意見を表明する「**声明**」
- ⑥ 政府や関係機関、広く社会に向けて、総合的・俯瞰的な見地から提案する「**提言**」
- ⑦ 政府や関係機関、広く社会に向けて、専門的な見地からの提案や意見の提示を分科会名等で行う「**見解**」
- ⑧ 審議の結果を分科会名等で発表する「**報告**」

4. 科学的助言等対応委員会

2. 「**提言**」案の査読



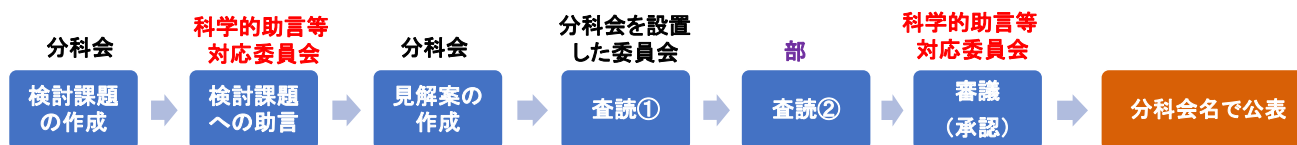
【具体例】 本年秋に「**提言**」の公表を目指す科学者委員会学術体制分科会の場合



※時期は現時点の想定

4. 科学的助言等対応委員会

3. 「見解」案の審議(承認)



4. 「報告」案の検討課題への助言



4. 科学的助言等対応委員会

■任 務

- 部、委員会、分科会又は若手アカデミーから申し出のあった検討課題について助言
- 勧告、答申、要望、声明、提言又は回答の案を査読
- 見解の案を審議、承認
- 部、委員会(分野別委員会を除く)又は若手アカデミーが作成する報告の案を審議、承認
- 勧告、要望、声明、提言又は見解に関する事後的な評価の報告を受ける

■会議開催状況

第1回(R6.1.31) 役員の選任、審議の進め方等について

※個別の意思の表出案件の処理は随時実施する。

日本学術会議 国際活動報告 (2023年10月～2024年3月)



2024年4月22日 第191回総会
第26期 日本学術会議副会長(国際担当)
日比谷 潤子



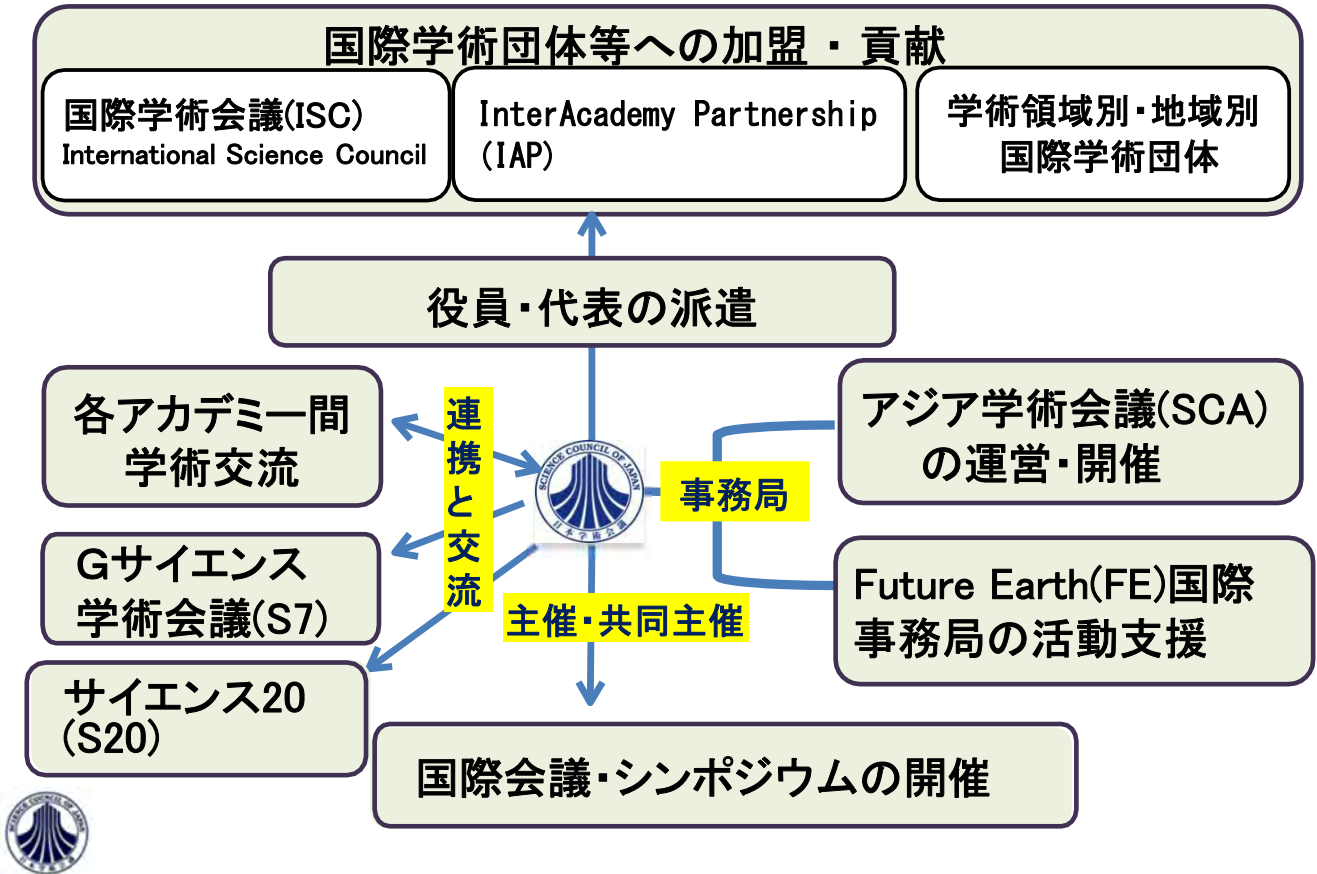
第26期の活動方針

日本学術会議のより良い役割発揮に向けた検討や日本学術会議の国際戦略を踏まえ、国際活動のさらなる発展を目指す

1. 地球規模課題等への対応について、各国アカデミーや国際学術団体等との交流や連携強化
 - ✓ 国際学術会議(ISC)への積極的参画や、インターアカデミーパートナーシップ(IAP)等加入国際学術団体等に対するより一層の貢献
 - ✓ Gサイエンス学術会議(S7)やサイエンス20(S20)等における各国アカデミーとの連携強化
 - ✓ 次世代科学者の参加機会の創出・拡大
 - ✓ 継続的な国際活動の実施の検討
2. アジア地域におけるリーダーシップの発揮
 - ✓ アジア学術会議(SCA)の運営・開催等
3. 国内外に向けた情報発信の強化
 - ✓ 日本学術会議の国際活動、その成果のわかりやすい発信



国際活動の全体像



個別の報告内容

1. 各国アカデミーとの連携・交流
(① Gサイエンス学術会議(S7)/②S20/
③二国間の交流・連携強化/④APM/⑤WSF)
2. 加入国際学術団体等への貢献
(①代表派遣/②ISC/③IAP)
3. 国際学術会議の共同主催及び後援
4. 国際学術会議の主催(持続会議)
5. アジア学術会議(SCA)の運営
6. フューチャー・アースの国際的展開
7. 国内外への情報発信



1. 各国アカデミーとの連携・交流①

• Gサイエンス学術会議2024(Science7 (S7))①

G7サミット参加各国アカデミーがG7サミットに向けた科学的な政策提言を作成し、共同声明として公表

- ✓ イタリア・リンチェイ国立科学アカデミーの主導により、Gサイエンス学術会議2024を4月11日～12日にかけて開催(於:ローマ)。光石会長が出席。
- ✓ 全体のテーマ「未来のための科学。挑戦、責任及び機会 (Science for the Future. Challenges, Responsibilities and Opportunities)」
- ✓ サブテーマ
 1. 安心・安全な農業生産 (Security and Safety of Agricultural Production)
 2. 人工知能と社会 (Artificial intelligence and Society)
 3. 健康問題に関する政策提言 (Policy Recommendations for Health Issues)
 4. 核兵器管理 (Nuclear Arms Control)
 5. 社会的格差と貧困 増大する脆弱性との闘い (Social Inequalities and Poverty. Combatting Increased Vulnerability)
 6. 文化遺産の科学とコミュニケーション: 集合的ルーツに関する知識と一般的認識 (Science and Communication of Cultural Heritage: Knowledge and Public Awareness of our Collective Roots)



1. 各国アカデミーとの連携・交流①

• Gサイエンス学術会議2024(Science7 (S7))②

- ✓ 声明案の取りまとめにあたり、国際委員会の下にGサイエンス学術会議分科会を設置し、意見照会を実施。

Gサイエンス学術会議分科会 構成員		担当サブテーマ
日比谷 潤子 (委員長)	日本学術会議副会長(国際担当)、学校法人聖心女子学院常務理事、国際基督教大学名誉教授	—
高山 弘太郎 (副委員長)	豊橋技術科学大学大学院工学研究科教授・愛媛大学大学院農学研究科教授	1
黒橋 禎夫 (幹事)	大学共同利用機関法人国立情報学研究所所長/京都大学大学院情報学研究科特定教授	2
磯 博康	日本学術会議副会長(政府、社会及び国民等との関係担当)、国立研究開発法人国立国際医療研究センター国際医療協力局グローバルヘルス政策研究センター長	3
宮本 悟 (幹事)	聖学院大学政治経済学部政治経済学科教授	4
熊谷 晋一郎	東京大学先端科学技術研究センター当事者研究分野准教授	5
芳賀 満	東北大学高度教養教育・学生支援機構教授	6



(参考)Gサイエンス学術会議2024プログラム

4月11日(木)

プログラム	各セッションの登壇者及びチェアー
	セルジョ・マッタレッラ イタリア大統領表敬
開会挨拶	・ ロベルト・アントネリ(イタリア・リンチェイ国立科学アカデミー会長) ・ マリア・クリスティーナ・マルクツツオ(イタリア・リンチェイ国立科学アカデミー国際担当役員) ・ ジョルジョ・パリージ(イタリア・リンチェイ国立科学アカデミー副会長)
セッション 1: 農業生産	・ ジェラルド・ハウグ(ドイツ科学アカデミー・レオポルディーナ会長)
セッション 2: 人工知能(AI)	・ 光石 衛(日本学術会議会長)
セッション 3: 文化遺産	・ ジュリア・ブラック(ブリティッシュアカデミー会長)

4月12日(金)

プログラム	各セッションの登壇者及びチェアー
セッション 4: 健康問題	・ アラン・フィッシャー(フランス科学アカデミー会長)
セッション 5: 社会的格差	・ アラン-G・ギャニオン(カナダ王立協会科学アカデミー会長)
セッション 6: 核兵器管理	・ マルシア・マクナット(全米科学アカデミー会長)
セッション 7: 過去の教訓と今後の課題	・ 各アカデミー代表者
	イタリア政府への共同声明の手交



1. 各国アカデミーとの連携・交流②

● サイエンス20(S20) 2024への対応

G20参加各国の政府首脳に対する科学的観点から政策提言を作成、共同声明として公表

- ✓ 2024年の主催国はブラジル。共同声明の全体テーマは、「地球規模の変革に向けた科学(Science for Global Transformation)」
- ✓ ブラジル科学アカデミー(ABC)の主導により、3月11日～12日にリオデジャネイロにおいて発足会合が開催され、光石会長がビデオメッセージにて参加。
- ✓ 11月のG20ブラジルに向けて、7月1日～2日にS20サミットを開催予定。日比谷副会長が現地にて出席予定。
- ✓ 声明案のとりまとめにあたり国際委員会及び関係分科会に意見照会予定。また、サブテーマ毎のタスクフォース会合(オンライン会合)に5名の会員・連携会員が参加。



✓ サイエンス20の5つのタスクフォース:

1. **人工知能(AI):倫理、社会的影響、規制及び知識の共有**
(Artificial Intelligence: ethics, social impact, regulation, and knowledge sharing)
【担当】乾 健太郎(Mohamed bin Zayed University of Artificial Intelligence, Professor/東北大学言語AI研究センター教授)
2. **バイオエコノミー:持続可能な地球に向けて**
(Bioeconomy: pushing the world toward a sustainable planet)
【担当】藤井 一至(国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所主任研究員)
3. **エネルギー移行プロセス:再生可能エネルギー、社会及び経済への配慮**
(Energy Transition Process: renewable energies, social and economic considerations)
【担当】下田 吉之(大阪大学大学院工学研究科教授)
4. **健康関連の課題:質、平等及びアクセス**
(Health Challenges: quality, equity, and access)
【担当】坂元 晴香(東京女子医科大学医学部衛生学公衆衛生学分野グローバルヘルス部門准教授)
5. **社会正義:包摂性の促進、貧困の撲滅及び不平等の解消**
(Social Justice: promoting inclusion, ending poverty, and reducing inequalities)
【担当】標葉 隆馬(大阪大学社会技術共創研究センター准教授)



1. 各国アカデミーとの連携・交流③

● 二国間交流

英国王立協会(Royal Society)との交流・連携強化

- ✓ 面談の定例化

(2023年11月14日、2024年1月24日、2024年4月8日に実施)

- ✓ 2回目となるネットゼロに向けた科学技術対話を2024年秋に開催すべく調整中(第1回は2022年11月3日開催)

面談の実施

- ✓ 2023年9月・10月 STSフォーラムのため来日した主要国アカデミー等(※)と面談

(※)INGSA(政府に対する科学的助言に関する国際ネットワーク)会長、
英国政府首席科学顧問、独レオポルディーナ会長、
伊リンチェイ国立科学アカデミー会長、仏科学アカデミー会長、
全米科学アカデミー会長他



1. 各国アカデミーとの連携・交流④

- 第16回 アカデミー・プレジデント会議
(Academy of Science President's Meeting: APM)の主催
 - ✓ STSフォーラム(科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム)第19回年次総会の分野別会議として、日本学術会議が主催(2023年10月2日、於:京都国際会議場)
会議テーマ:「海洋の生態系と生物多様性の回復及び保全 (Recovery and Conservation of the Ocean's Ecosystems and Biodiversity)」
 - ✓ 2024年秋の第17回APMに向けて、主要参加国アカデミーに招請を開始(英国王立協会他が参加を表明)



1. 各国アカデミーとの連携・交流⑤

- 世界科学フォーラム(World Science Forum: WSF)2024への参画
 - ✓ 2003年から開催。科学者をはじめ政策決定者や民間部門の代表者を集め、科学の役割と貢献についての議論や政策提言を行う。
 - ✓ 前回は2022年12月、WSF2022が南アフリカ・ケープタウンで開催。若手アカデミーを中心とするセッションを国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)と共催。
 - ✓ 2024年11月、WSF2024がハンガリー・ブダペストで開催予定。日本学術会議から副会長(国際活動担当)が委員としてWSF運営委員会に参加し、プログラム案の審議に参加。



2. 加入国際学術団体等への貢献①

● 代表派遣

- ✓ 日本学術会議が加入する42の国際学術団体等に対し代表者を派遣
- ✓ 国際学術団体における国際基準制定などの議論に参画することで、日本の学術のプレゼンスの向上に貢献
- ✓ **代表派遣実績(2023年度)**
29会議に30名を派遣
(現地25会議26名、オンライン4会議4名)
- ✓ **代表派遣計画(2024年度)**
2024年2月時点で28会議に28名の派遣を決定
(総会・理事会等13会議13名、その他15会議15名)



2. 加入国際学術団体等への貢献②


● 国際学術会議(ISC)への参画

- ✓ **ISC常設委員会「科学における自由と責任の委員会」**
(CFRS: Committee for Freedom and Responsibility in Science)
・隠岐さや香連携会員が参加(任期:2022年~2025年)
- ✓ **ISC共催プロジェクト「都市環境の変化と健康委員会」**
(UHWC: Urban Health and Wellbeing Committee)
・中村桂子連携会員が参加(任期:2020年6月~)
- ✓ **第4回ISCプラットフォーム会合(ISC加盟国際学術団体の日本人役員等との意見交換会)**
・2024年3月27日、ISC加盟国際学術団体及びISC主催科学イニシアチブに関与する日本人役員・経験者等約50名の参加を得てオンライン意見交換会を開催。小谷元子ISC副会長、白波瀬佐和子ISC副会長が出席し、ISCの最新の動向を共有。



2. 加入国際学術団体等への貢献③

• IAP(InterAcademy Partnership)への参画

- ✓ IAPへの参画
 - ・日本学術会議は1996年よりIAPの前身組織に加盟
- ✓ 日本学術会議は、ISC等分科会を中心にIAPへの対応を審議し、IAP声明作成のためのワーキンググループへ専門家を派遣する等適宜協力
- ✓ コミュニケーション・教育・アウトリーチに関する委員会
(Development and Programme Committee on Communication, Education and Outreach)
 - ・IAPの活動の中心的なプログラムの検討・推進を担う「開発とプログラム委員会 (Development and Programme Committees)」を構成する3つの常設委員会の1つ
 - ・日比谷副会長が委員として参加(任期:2022年~2024年)
- ✓ IAP声明「人間の安全保障」作成のためのワーキンググループに
 石田淳連携会員が参加し、執筆協力(2023年9月~)

3. 国際学術会議の共同主催及び後援

• 共同主催国際会議の運営

- ✓ 令和7年度共同主催国際会議候補として「国際生殖医学会2025」など7件を幹事会決定。
- ✓ 令和6年度共同主催国際会議として「第20回国際ケイ素化学シンポジウム」をはじめ、6件の会議開催に向け準備中。

• 国際学術会議の後援

- ✓ 「第5回温帯地域の花木・観賞樹木に関する国際シンポジウム」の後援を決定。



4. 国際学術会議の主催

• 「持続可能な社会のための 科学と技術に関する国際会議」

- ✓ 2023年9月7日～8日に開催した「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2023—壊滅的災害に対してレジリエントで持続可能な社会への変革—」の成果である東京声明2023や会議報告書を作成し、関係省庁、国際学術団体、各国アカデミー等に共有。
- ✓ 2024年度については、若手アカデミーのメンバーを中心に分科会を設置し、「持続可能な社会の実現に向けた若手研究者の役割(仮題)」をテーマとして企画案を検討中。
- ✓ 開催時期等の詳細は、今後ニューズメール等で広報予定。



5. アジア学術会議(SCA)の運営



- ✓ 日本学術会議が事務局(事務局長: 澁澤栄連携会員)を務め、18カ国・地域の31機関が加盟。毎年、持ち回りで年次会合を開催。
- ✓ 2023年10月19日～21日、韓国学術院と韓国科学技術アカデミーの主催により第22回会合をソウルで開催。15カ国から約250名が参加。
- ✓ 光石会長が開会挨拶(ビデオメッセージ)を行ったほか、潘基文(バン・ギムン)前国連事務総長、北島薫第二部会員を含む6名の基調講演、及び8つのパラレルセッションを実施。
- ✓ 2024年10月26日～28日、バングラデシュ科学アカデミー(BAS)が第23回会合をダッカで開催予定(ハイブリッド形式)。テーマは、「第4次産業革命と未来の社会(4IR and Future Society)」。



6. フューチャー・アースの国際的展開

日本学術会議は、2021年9月に発足した国際事務局(9か国・地域にて構成)ハブの一つである日本ハブの主要支持機関として機能

- ✓ 「令和6年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針」及び「令和6年度フューチャー・アースに関する国際会議等への外国人招へいの基本方針」を決定し、令和6年度の活動計画を策定。
- ✓ Governing Council(ファンダーズグループを始めとするフューチャー・アースを構成する各グループから選出された代表者により構成される評議会)にハブ/ファンダーの代表として高村ゆかり氏がオンラインで参加し、グローバル・コーディネーション・ハブの選定等について議論。



7. 国内外への情報発信

- ✓ 国際活動の成果の発信
 - HP及びX(旧Twitter)の活用、会議動画をYouTubeに投稿
 - ・アカデミー・プレジデント会議(APM)(2023年10月)
 - ・アジア学術会議(SCA)韓国会合(2023年10月)
 - ・Gサイエンス学術会議2024共同声明(2024年4月)
 - Xで主要国アカデミー等との交流等の様子をレポート

その他、国際学術団体や各国アカデミー等の情報発信や国際学術団体が有する広報ツールを利活用

